

I 秋田県農林水産業の概要

1 秋田県の概況

1 位置・地勢・地質

◎北緯40度に位置、全国6番目の広さ

本県は東京都のほぼ真北約450kmの日本海沿岸にあり、北京、マドリード、ニューヨークなどとほぼ同じ北緯40度付近に位置している。

経緯度計算によると南北181km、東西111kmに及び、総面積は11,638km²となっている。これは、東京都の約5.3倍に相当し、全国では6番目の広さである。

また、現在は13市9町3村に区画されており、県全体の70%を森林が占めている。

◎主要3河川沿いに肥沃な耕地が展開

東の県境を縦走する奥羽山脈と、その西に平行して南北に延びる出羽山地との間には、県北に鷹巣、大館、花輪の諸盆地、県南に横手盆地が形成されている。また、米代川、雄物川、子吉川などの河川に沿って肥沃な耕地が展開し、その下流に能代、秋田、本荘の海岸平野が開け、多くの都市を発展させている。

本県の地質は、青森、岩手の県境付近に分布する古生代の粘板岩類と太平山を中心とする中生代白亜紀の花崗岩類を基盤として、新第三紀層及び第四紀層などの地層が広く分布している。

また、土壌は褐色森林土が61万haと最も多く、次いで黒ボク土17万ha、グライ土13万haなどとなっている。

2 気候・気象

◎寒暖の差が激しい日本海岸気候

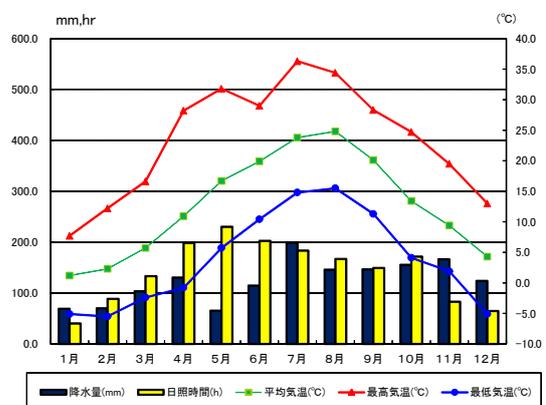
本県の気候は典型的な日本海岸気候であり、寒暖の差が大きく、最高・最低気温の差は30℃を超える。

暖候期は主に南東の風が吹き、晴れの日が多く、8月には最高気温が30℃以上にまで上昇する。降水量は、例年7月、11月に多くなる傾向にあり、平成27年は例年と同様の傾向であった。梅雨期は、日照時間が少ないものの、太平洋側に比べると晴れの日が多い。

一方、寒候期の12月～3月前半は、強い北西の季節風が吹き、降雪と激しい寒さに

見舞われる。降雪は内陸部に入るほど多く、気温も沿岸部より低い。

〈図1-1〉平成27年の月別気象値（秋田）



資料：秋田地方気象台調べ

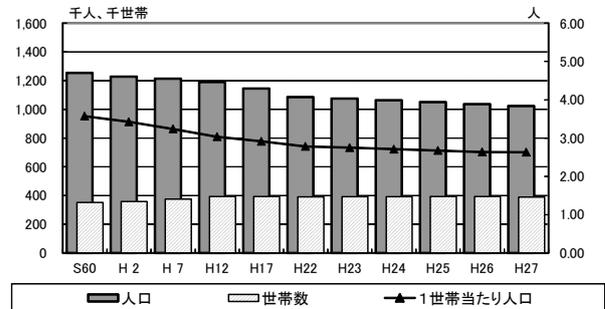
3 人口・就業構造

◎県総人口は前年から1万人以上減の約102万人

平成27年10月1日現在の秋田県総人口は1,022,839人で、前年に比べて14,022人(1.37%)減少した。(過去の最大総人口は昭和31年の1,349,936人)

世帯数は388,621世帯で、前年に比べて4,838世帯(1.24%)減少した。1世帯当たりの人口で見ると2.63人で、前年より0.01人減少した。

〈図1-2〉県人口の動向



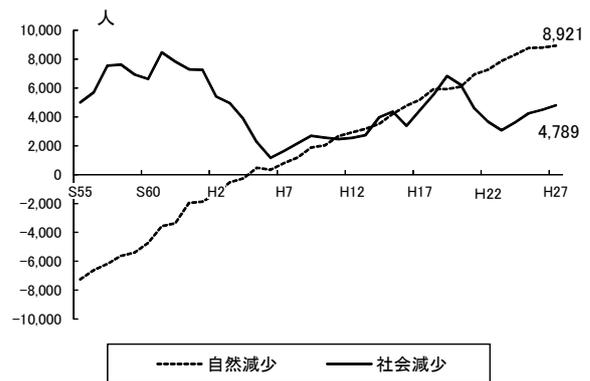
資料：国勢調査、県年齢別人口流動調査

◎出生者数は18年連続の1万人割れ

平成26年10月から平成27年9月までの自然動態は、出生者数が5,988人(前年より89人減少)、死亡者が14,909人(前年より47人増加)となったことから、全体では、8,921人の減少となった。

また、同期間における社会動態は、県外からの転入者数が12,959人(前年より481人減少)、県外への転出者が17,748人(前年より178人減少)となったことから、全体では、4,789人の減少となった。

〈図1-3〉自然動態、社会動態の動向

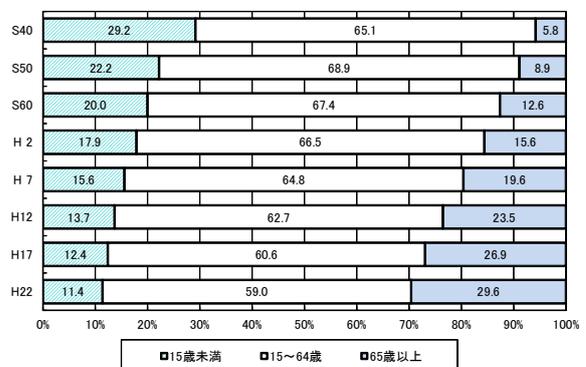


資料：県年齢別人口流動調査

◎65歳以上の高齢人口割合は年々増加し29.6%を占める

平成22年の県総人口の年齢別構成を5年前と比較すると、年少人口は124,061人(構成比11.4%)で18,446人(12.9%)の減少、生産年齢人口は639,633人(59.0%)で54,655人(7.9%)の減少となる一方、老年人口は320,450人(29.6%)で12,257人(4.0%)の増加となっている。

〈図1-4〉年齢別人口構成の動向

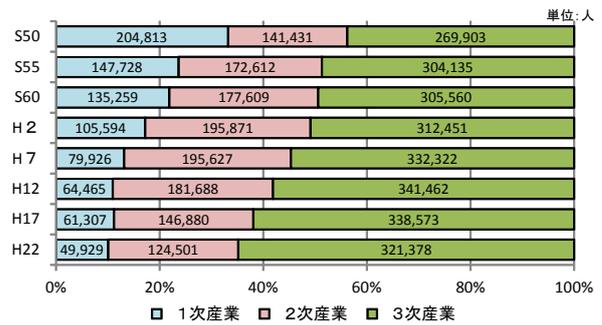


資料：国勢調査

◎第1次産業就業者のシェアが10%まで低下

昭和50年の第1次産業の就業人口は204,813人（構成比33.2%）だったが、その後は一貫して減少を続け、昭和55年には第2次産業を下回り、平成22年には49,929人（10.0%）となっている。これに対し、第2次産業、第3次産業の割合は増加傾向を示し、平成22年には124,501人（25.1%）、321,378人（64.8%）となっている。

<図1-5>産業別就業人口の動向



資料: 国勢調査

4 県内経済・県民所得

◎名目成長率、実質成長率ともマイナス0.1%

平成26年度の秋田県経済について、生産面からみると、第1次産業は、林業が増加したものの、ウエイトの大きい農業と水産業が減少したため、前年度比12.4%のマイナスとなった。第2次産業は、鉱業と建設業が減少したものの、製造業が増加したため、前年度比4.6%のプラスとなった。第3次産業は、電気・ガス・水道業が増加したものの、卸売・小売業や金融保険業などが減少したため、対前年度比0.9%のマイナスとなった。

分配面では、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得の全ての項目において減少し、県民所得全体では0.8%のマイナスとなった。

支出面では、総資本形成が増加し、政府最終消費支出が前年並であったものの、民間最終消費支出が減少したため、支出側全体では0.2%のマイナスとなった。

この結果、平成26年度の秋田県の経済成長率は、名目がマイナス0.2%、物価変動等を加味した実質もマイナス2.0%となった。

また、1人当たり県民所得は2,474千円となり、0.5%の増加となった。

<表>県内総生産(名目)総括表(単位:百万円、%)

項目	実数		増加率 H26/H25	構成比 H26
	H25	H26		
第1次産業	115,506	101,137	-12.4	2.9
農業	103,984	88,616	-14.8	2.6
林業	9,721	10,759	10.7	0.3
水産業	1,801	1,762	-2.2	0.1
第2次産業	674,088	704,780	4.6	20.3
鉱業	10,669	10,401	-2.5	0.3
製造業	405,831	448,487	10.5	12.9
建設業	257,588	245,892	-4.5	7.1
第3次産業	2,686,703	2,662,230	-0.9	76.7
電気・ガス・水道	132,773	135,406	2.0	3.9
卸売・小売業	386,777	375,864	-2.8	10.8
金融・保険業	119,254	117,304	-1.6	3.4
不動産業	541,273	541,155	0.0	15.6
運輸業	154,648	154,257	-0.3	4.4
情報通信業	89,007	86,640	-2.7	2.5
サービス業	693,839	682,775	-1.6	19.7
政府サービス生産者	491,754	491,357	-0.1	14.2
対家計民間非営利 サービス生産者	77,378	77,472	0.1	2.2
小計	3,476,297	3,468,147	-0.2	99.9
輸入品に課される税・関税	17,973	19,337	7.6	0.6
(控除) 総資本形成に係る消費税	16,927	17,105	1.1	0.5
計(県内総生産)	3,477,343	3,470,379	-0.2	100.0
1人当たりの県民所得	2,463	2,474	0.4	-

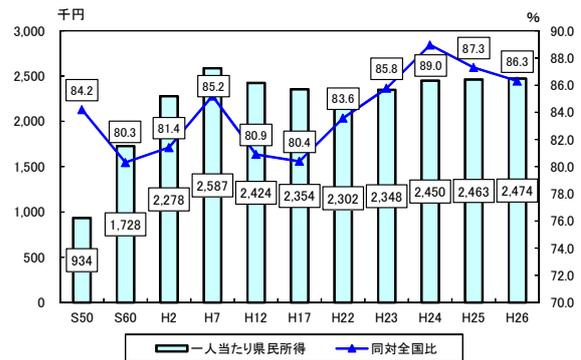
注) H26は速報値

資料: 平成26年度秋田県民経済計算(速報値)

◎ 県民所得はマイナス0.3%

平成26年度の県民所得は2兆5,657億円で、前年度に比べ207億円(0.8%)減少し、1人当たりの県民所得は前年度比11千円増の2,474千円となった。

<図1-6> 県民1人当たり県民所得の推移

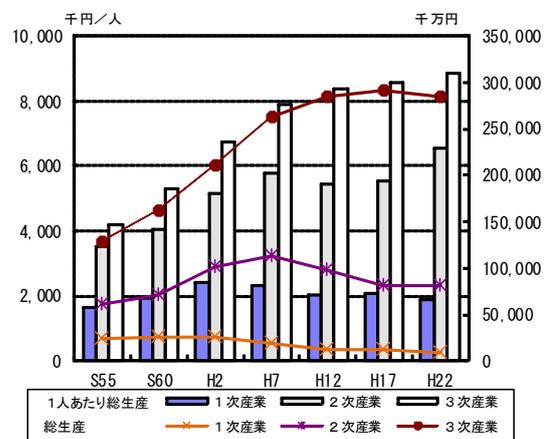


資料: 秋田県民経済計算

◎ 第1次産業の1人当たり総生産は昭和55年の1.16倍

昭和55年から平成22年までの産業別総生産の推移をみると、第2・3次産業の合計は約2.0倍と大幅に増加しているが、第1次産業は半分以下にまで減少している。

しかし、就業人口が減少する一方、労働生産性は向上しており、1人当たりの総生産はほぼ横ばいとなっている。



<図1-7> 付加価値生産性の推移

資料: 国勢調査、秋田県民経済計算

2 秋田県農林水産業の概況

1 農林水産業の立地条件

◎ 森林・耕地・水等の豊富な資源

本県の県土面積は116万haで、その70%にあたる約82万haが森林である。また、森林蓄積は約1億7千万m³で、うち民有林が66%を占めている。

一方、県土面積の13%にあたる約15万haが耕地として利用されており、耕地面積は全国第6位となっている。特に、雄物川や

米代川などの主要河川流域の盆地や海岸平野には広大で肥沃な耕地がひらけ、土地利用型農業に恵まれた条件となっている。

農業用水は、大部分を河川やため池に依存しているが、河川流域では年間降水量が2,000mm前後であり、水量は全体的に豊富で安定している。

◎夏期の恵まれた気象条件

本県は、冬期間の積雪寒冷気候が農業振興を図るうえで大きな制約条件となっているが、夏期は梅雨が短く、比較的冷涼な気候であることから、野菜、花きの高品質生産を図るうえで好適な条件となっている。

また、水稻の生育期間中は、気温が十分確保されており、気温の日較差も大きく、日照率（可照時間に対する日照時間の割合）は40～50%程度（年間日照率は 平年：35%）となるなど太平洋側に比べて有利な条件下にある。

さらに、夏期の北東気流（やませ）の影響を受けることが少なく、冷害の危険性も比較的小さい。

◎8市町村が260kmの海岸線を形成

本県の海岸線の延長は約260kmであり、これに沿って8つの市町村がある。八峰町をはじめとする県北部、男鹿半島からにかほ市にかけての県央及び県南部は岩礁地帯を有している。これに挟まれる形で米代川、雄物川、子吉川の三大河川による平野が開け、河口部を中心に単調な砂浜海岸を形成している。

海況について見ると、春はリマン寒流の影響により沖合から陸に向かって冷たい水が顕著に張り出して来るが、夏は対馬暖流の影響が強いことから比較的暖かい水が沖合に広く分布する。秋になると暖流の影響が小さくなり、さらに冬には北西の季節風の影響を強く受けて高い波が起こり、しけの日が多くなる。

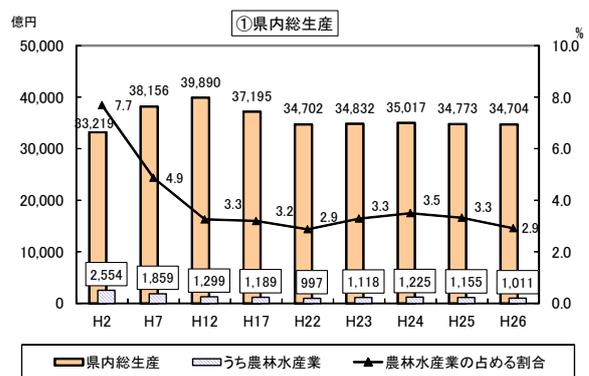
2 秋田県における農林水産業の地位

◎各種指標に占める農林水産業の割合は減少傾向

①平成26年の県内総生産（名目）に占める農林水産業の割合は2.9%

林業が10.7%増加したものの、ウエイトの大きい農業が14.8%、水産業が2.2%減少したため、農林水産業では12.4%の減少となった。

<図1-8>各種指標に占める農業の位置



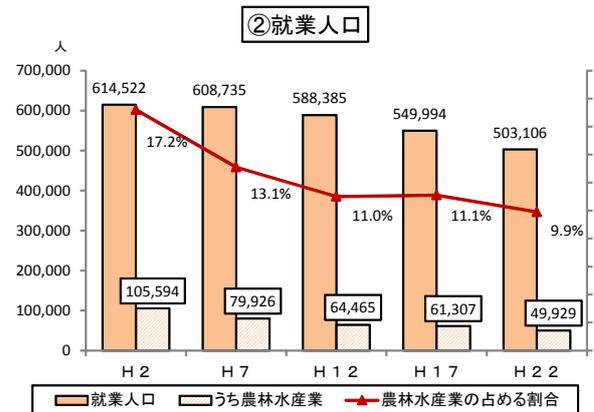
※県内総生産＝出荷額・売上高－原材料・光熱費

資料：秋田県民経済計算

I 秋田県農林水産業の概要

②総就業人口のうち、農林水産業就業人口は9.9%

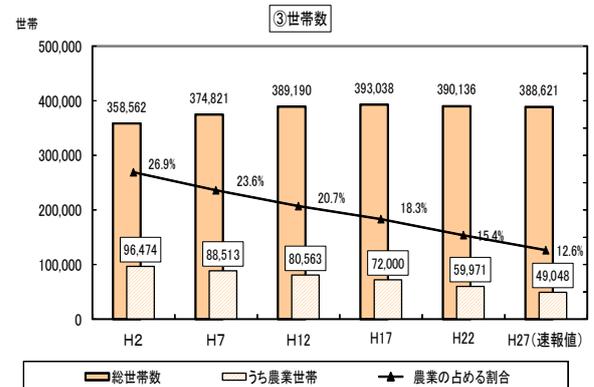
農林水産部門は、平成2年から平成22年にかけて55,665人減少し、49,929人となった。このことによって、総就業人口に占める割合は7.3ポイント減の9.9%となった。



資料：国勢調査

③全世界帯に占める農家世帯の割合は12.6%

総世帯数は、平成22年から平成27年（速報値）にかけて1,515世帯（0.4%）の減少に転じており、中でも農家世帯の減少が10,923世帯（18.2%）と著しく、全世界帯に占める農家世帯の割合は12.6%まで減少した。

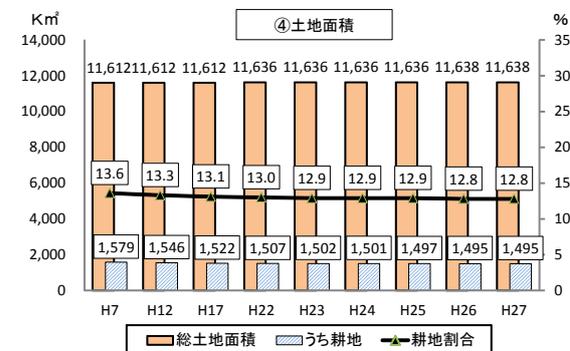


資料：国勢調査（H27は速報値）

2015年世界農林業センサス

④県土面積に占める耕地面積は12.8%

平成27年の耕地面積は、東日本大震災による自然災害等からの復旧や開墾があったものの、宅地等への転用や荒廃農地になったこと等から全国的には減少しているが、本県は前年同様の149,500haとなった。県土に占める耕地面積の割合も、前年同様に12.8%となっている。



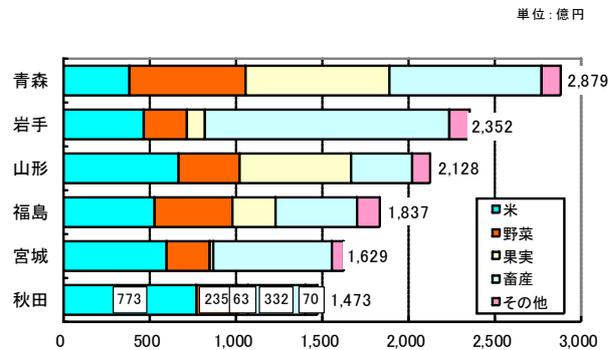
資料：農林水産省「耕地面積調査」

◎農業産出額の東北との比較

平成26年の農業産出額は1,473億円で、東北で最下位となった。

米に大きく依存しており、産出額及び割合において東北で1位である。

<図1-9>東北の農業産出額の内訳(H26)



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

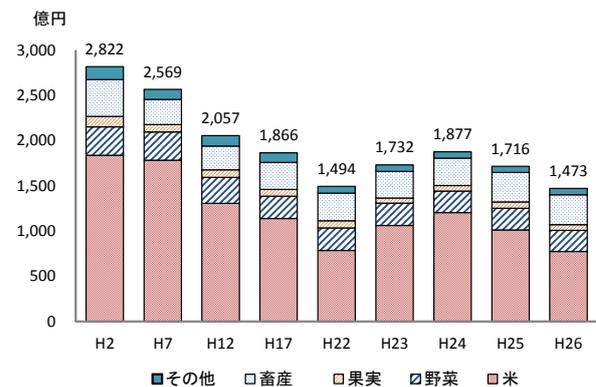
◎秋田県の農業産出額の推移

平成2年から約25年の間に農業産出額は約半減（▲1,349億円）したが、米依存の傾向は変わっていない。（平2：65.2%→平26：52.5%）

このため、産出額の減少は、米の減少によるところが大きく、減少額1,349億円のうち、米が1,066億円（79.0%）と大部分を占めている。この他、野菜が80億円、畜産が74億円、果実が54億円それぞれ減少している。

一方、花きは平成2年に比べると16億円増えて27億円となっているが、米の減少分をカバーするほどではない。

<図1-10>秋田県の農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

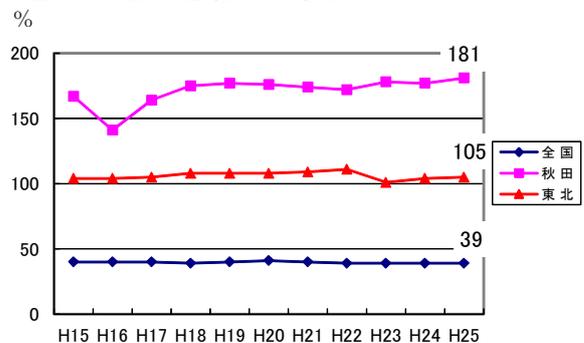
◎全国2位の食料自給率

平成25年度の食料自給率はカロリーベースで181%の全国2位、生産額ベースでは137%となっており、ここ数年は同レベルで推移している。

品目別（カロリーベース）に見ると、米が725%、大豆が116%と突出している。

全国2位ではあるものの、米を除いた場合の食料自給率は19%と低いため、米以外の品目に関しては自給率向上の余地が多分にある。

<図1-11>食料自給率の推移(カロリーベース)



資料：「食糧需給表」を基に東北農政局で試算
注) H25は概算値

I 秋田県農林水産業の概要

◎ 野菜の産地拡大と実需者ニーズに対応した加工・業務用野菜の生産拡大

野菜の系統販売額は、95.6億円で、栽培者の高齢化等により漸減傾向で推移しているものの、オール秋田体制で推進している「えだまめ」や「ねぎ」については増加している。

えだまめについては、「あきた香り五葉」など県オリジナル品種を核として、マルチ栽培や機械化体系の普及により生産が拡大しており、「ねぎ」については、大苗定植夏穫り栽培や機械化一貫体系の普及により生産が拡大している。

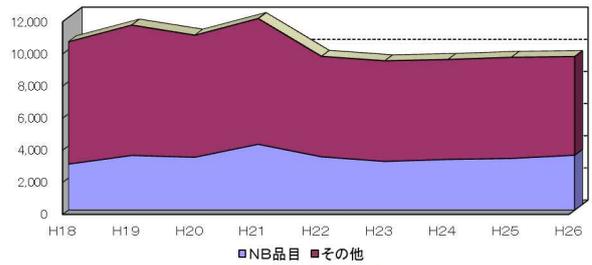
しかし、全出荷量のおよそ7割が7～9月に集中していることから作期の拡大や冬期農業の推進による周年出荷体制の強化を図っている。

また、野菜需要に占める加工・業務用需要の割合が過半を超えており、今後も拡大する傾向にあることから、これに対応した産地の生産体制の充実強化が必要である。

※ナショナルブランド3品目：

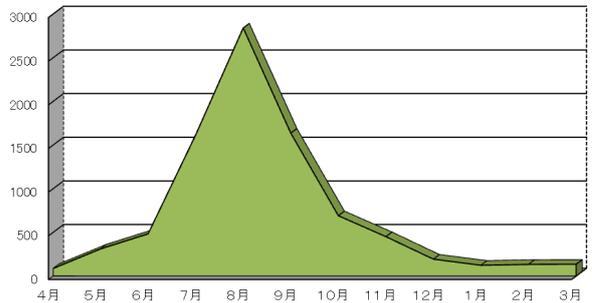
えだまめ、ねぎ、アスパラガス

野菜の系統販売額(百万円)



資料：全農あきた調べ

H26野菜の月別販売金額(百万円)



資料：全農あきた調べ

◎ 主要統計一覧

区分	単位	実数			順位		シェア		備考	
		秋田	東北	全国	東北	全国	東北	全国		
農家	農家数	戸	49,048	333,840	2,155,082	4	20	14.7	2.3	2015年農林業センサス(確定値)
	販売農家数	戸	37,810	240,088	1,329,591	3	11	15.7	2.8	
	主業農家数	戸	7,739	54,608	293,928	5	17	14.2	2.6	
	(主業農家率)	%	20.5	22.7	22.1	-	-	-	-	
	準主業農家数	戸	9,590	59,626	257,041	4	8	16.1	3.7	
	副業農家数	戸	20,481	125,854	778,622	3	14	16.3	2.6	
	専業農家数	戸	9,461	62,123	442,805	4	24	15.2	2.1	
	(専業農家率)	%	25.0	25.9	33.3	-	-	-	-	
	第1種兼業数	戸	5,748	37,242	164,790	5	11	15.4	3.5	
	第2種兼業数	戸	22,601	140,723	721,996	4	10	26.1	3.1	
農業就業人口	人	54,827	375,640	2,096,662	4	17	14.6	2.6		
経営組織	販売のあった農家	戸	36,660	222,240	1,208,933	3	11	16.5	3.0	
	単一経営	戸	31,097	175,745	961,155	3	8	17.7	3.2	
	(単一率)	%	84.8	79.1	79.5	-	-	-	-	
	複合経営	戸	5,563	46,495	247,778	6	20	12.0	2.2	
(複合率)	%	15.2	20.9	20.5	-	-	-	-		
耕地	耕地面積	ha	149,500	848,400	4,496,000	3	6	17.6	3.3	平成27年耕地面積
	水田面積	ha	130,400	608,600	2,446,000	1	3	21.4	5.3	
	水田率	%	87.2	71.7	54.4	1	6	-	-	
	1戸あたり面積	ha	3.0	2.5	2.1	-	-	-	-	平成27年耕地面積 2015年農林業センサス(確定値)
耕地利用率	%	85.5	83.6	91.8	3	34	-	-	平成26年農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率	
作物生産	水稲作付面積	ha	88,700	381,300	1,505,000	1	3	23.3	5.9	平成27年水陸稲収穫量調査
	水稲収穫量	トン	522,400	2,209,000	7,986,000	1	3	23.6	6.5	
	10a当たり収量	kg	573	560	531	3	4	-	-	
	野菜作付面積	ha	9,700	66,500	530,400	4	17	14.6	1.8	平成26年農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率
	果樹作付面積	ha	2,700	48,600	233,800	5	29	5.6	1.2	

3 農林水産業団体の概況

1 農業団体

◎ 経営状況

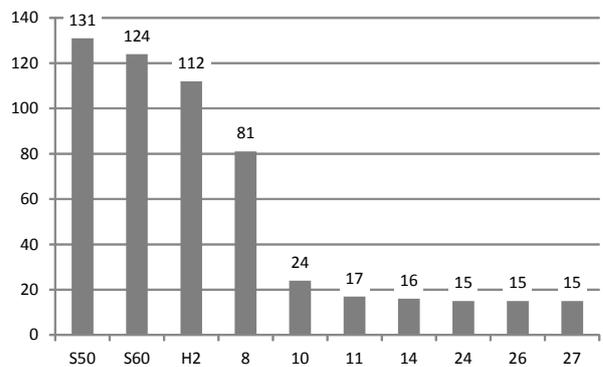
平成26年度の経営状況については、事業全体の落ち込みが続いており厳しい状況となっているが、事業管理費などのコスト削減等に取り組み、農協全体で約12億8百万円の黒字決算（13年連続）となった。当期剰余金を計上したのは13農協である。

自己資本比率については、JAバンク自主ルール基準8%以上を確保しているが、全農協の平均は前年度に比べ0.86ポイント低下している。

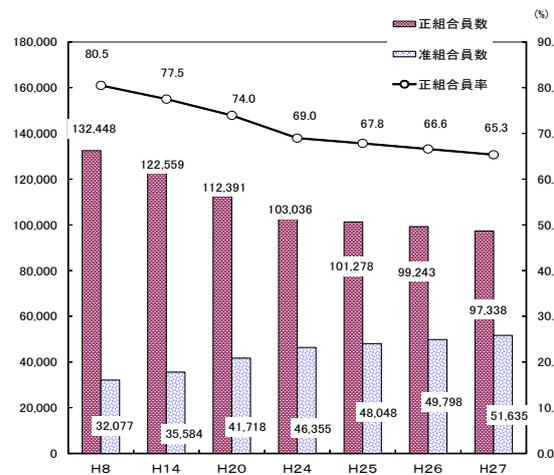
平成26年度末において、農協法施行令で規定する他部門運用基準を満たしていない農協1については、基準達成に向け指導を行っている。

現状では、信用・共済事業収益の大幅な向上は望めないため、さらなる合併による経営基盤の一層の強化と農家の多様なニーズに対応した営農指導体制の拡充・強化を図っていく必要がある。

＜図1-12＞組合数の推移



＜図1-13＞組合員数の推移



注) H27はH28.3末時点の速報値

資料：県農業経済課調べ

◎**県内農業共済組合で1兆3,745億円の共済金額**

本県の農業共済組合は、平成28年4月1日現在で3組合あり、農業共済事業の種類は、農作物共済（水稲、麦）、家畜共済（乳牛、肉牛、馬、種豚、肉豚）、果樹共済（りんご、ぶどう、なし）、畑作物共済（大豆、ホップ）、園芸施設共済（ガラス室、プラスチックハウス等）、任意共済（建物、農機具）の6事業となっている。

その総共済金額は、1兆3,745億円（平成27年度）となっているが、任意共済が全体の94%程度を占めるに至っている。任意共済を除いては農作物共済（水稲）の占める割合が最も高く、任意共済を除く共済金額全体の80%となっている。

近年は、過去に例を見ない災害が全国各地で発生しており、農作物等に甚大な被害をもたらしている。

このような中、農業災害補償制度は、農家経営の安定、農業生産力の発展に資する恒久的な農業災害対策として、その役割はますます重要となっている。

◎**平成27年度農業共済金の支払い実績**

水稲は、7月下旬、8月中下旬の大雨で冠浸水や倒伏、土砂流入の被害が発生したほか、一部圃場で穂いもち病が確認されたが、大きな被害とはならず、作況指数はや

や良の103、共済金支払額は約31百万円となった。

麦は、出穂期以降も好天で経過し、病害虫の発生も少なく、登熟や刈取作業も順調に進み、共済金支払額は大幅に減少した。

果樹は、10月上旬に発生した強風により、果実の落果、擦り傷等の被害が発生し、共済金支払額は前年から大幅増の約68百万円となった。

大豆は、連日の降雨による生育不良の圃場及びマメシンクイガによる食害等が発生したが、被害が一部地域に限定されるなど、共済金支払額は前年から大幅に減少した。

ホップは、7月下旬まで干ばつ状態が続いたほか、7月中下旬には一部農家にハダニ等の被害が発生し、共済金支払額は前年を大きく上回る約4百万円となった。

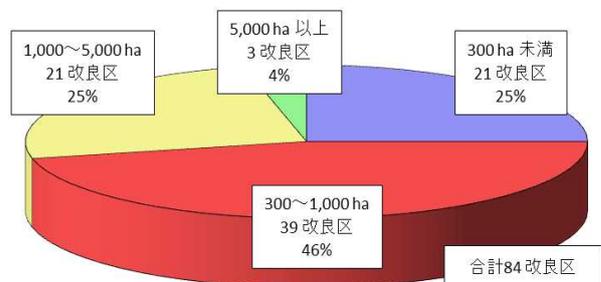
園芸施設は、年間を通して風害が発生し、また、8月の水害では、収穫期間中の施設内作物に被害が発生し、共済金支払額は約3千万円となった。

（水稲）	31,075千円
（麦）	61千円
（家畜）	193,276千円
（果樹）	68,417千円
（大豆）	7,278千円
（ホップ）	4,398千円
（園芸施設）	30,395千円

◎**土地改良区は統合整備により84に減少**

本県の土地改良区数は、平成28年4月1日現在で84土地改良区で、昭和45年当時の400土地改良区から統合整備により大幅に減少している。しかしながら、300ha未満の小規模土地改良区がまだ全体の約1/4を占めていることから、組織運営基盤の充実・強化を図る統合整備を、関係市町村及び秋田県土地改良事業団体連合会と連携しながら積極的に推進している。

＜図1-14＞土地改良区の状況



資料：県農地整備課調べ

2 林業団体

◎ 森林組合の木材取扱量は増加

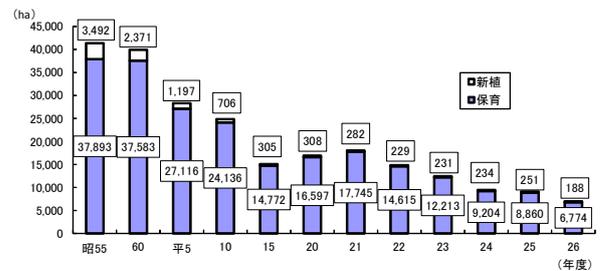
地域林業の中核的担い手として重要な役割を果たす森林組合は、広域合併が進み、平成27年4月1日現在で12組合となっている。なお、組合員所有森林面積は、平成26年で21万haと民有林の48%を占めている。

払込済出資金額は、組合員数が減少傾向にあるものの、近年は横ばいで推移している。

本県の森林は、本格的な利用期を迎えており、除伐や切捨間伐を中心に減少傾向である。森林組合の森林造成事業は、収穫間伐を主体として6,962haとなっている。

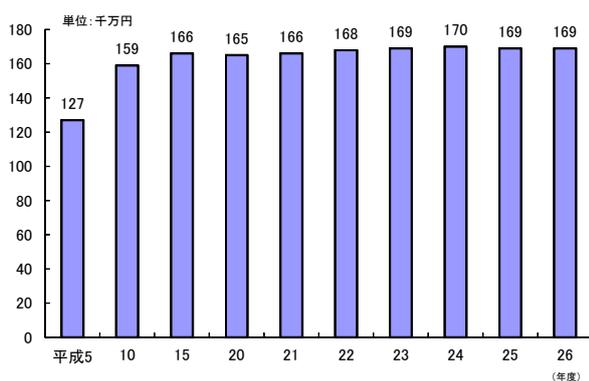
平成26年度の森林組合の木材取扱量は、販売事業が320千m³、27億7千万円、林産事業が217千m³、23億円となっており、増加傾向にある。

＜図1-16＞森林組合の森林造成事業



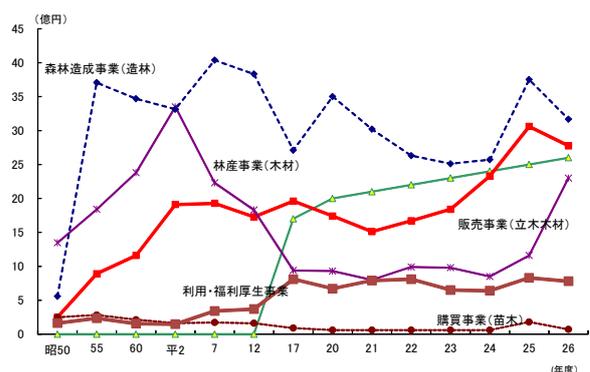
資料：県林業木材産業課調べ

＜図1-15＞森林組合払込済出資金の推移



資料：県林業木材産業課調べ

＜図1-17＞森林組合の部門別取扱高の推移



資料：県林業木材産業課調べ

3 水産団体

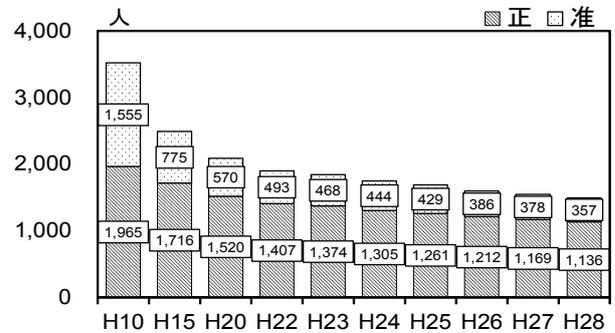
◎海面漁協の組合員数は減少傾向

県内の海面漁業協同組合数は、昭和37年には38漁協あったが、昭和48年までに多くが合併し、全体で12漁協となった。

その後、平成14年4月1日には、全国に先駆け1県1漁協体制を構築するべく、12漁協のうち9漁協が合併して秋田県漁協が誕生し、同年10月1日に秋田県漁業協同組合連合会を包括継承した。現在の漁協数は、合併に加わらなかった能代市浅内、三種町八竜、八峰町峰浜の3漁協を合わせて合計4漁協となっている。

平成28年4月1日現在、正組合員数は1,136人、准組合員357人の計1,493人であり、組合員数は正准とも年々減少傾向にある。

<図1-18>海面漁協組合員数の推移



資料：県農業経済課調べ

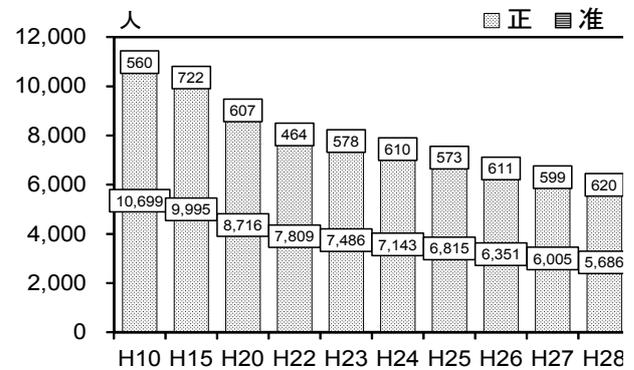
◎内水面漁協の組合員数は減少傾向

平成28年4月1日現在、県内には24の内水面漁業協同組合がある。このうち、十和田湖増殖漁協では農林水産大臣免許による共同漁業権漁業が、また八郎湖増殖漁協では知事許可漁業が営まれている。この2漁協を除く22の河川漁協では、共同漁業権の管理、資源の増殖及び採捕を行っている。

現在の組合員数は正組合員5,686人、准組合員620人の計6,306人で、海面漁協と同様に、年々減少傾向にある。

また、河川漁協を会員とする秋田県内水面漁業協同組合連合会(現会員数20)は、内水面漁業の振興や環境保全に関する事業などを行い、内水面漁業の健全利用に向けた取り組みを行っている

<図1-19>内水面漁協組合員数の推移



資料：県農業経済課調べ